

[原著論文]

社会の変化に対応する「総合的な学習(探究)の時間」の在り方について

内田 陽三

山陽小野田市立山口東京理科大学 共通教育センター

The Way Forward for the Period for Integrated (Inquiry) Studies in Response to Social Changes

Yozo UCHIDA

Center for Liberal Arts and Sciences, Sanyo-Onoda City University

Abstract

This survey was conducted on elementary, junior, and senior high schools in Yamaguchi Prefecture, and students of Sanyo-Onoda City University regarding the implementation status of the period for integrated studies. The results of this survey revealed: items that showed different trends depending on the school types included the timing of creating the overall plan and annual teaching program, qualities and abilities to nurture, contents of learning, facilities used outside the schools, and relationship with the community schools; items that showed same trends regardless the school types included how to create school goals, how to present learning results, how to evaluate, and school training.

In addition, it was found that the younger students' abilities that the university's students feel they have developed in the integrated studies are almost equivalent to the qualities and abilities that the high schools want to nurture. Regarding the problems associated with the implementation of integrated studies, there were four items that had reduced percentage of problems compared to the 2003 survey (seven items).

Key words : the period for integrated studies, the period for inquiry studies, qualities and abilities to nurture, community school, school training

キーワード : 総合的な学習の時間、総合的な探究の時間、育成を目指す資質・能力、コミュニティ・スクール、校内研修

1. はじめに

小学校、中学校については2017年3月、高等学校については2018年3月に新しい学習指導要領が告示された。¹⁻³⁾1998年の学習指導要領で初めて示された「総合的な学習の時間」は、今回の告示により3度目の改訂を迎えた。高等学校では今回の改訂で名称が「総合的な探究の時間」と変更された。

総合的な学習の時間は、これまで、地域や児童生徒の実態に応じて、教科、領域の枠を超えた横断的・総合的な学習とすることと探究的・協働的な学習とすることが重要であるとされてきた。また、わけても大切にされてきたのは、そうした学習活動の展開において、探究的な学習を実現するためのプロセスを明確にすることであった。その結果の一つとして、全国学力・学習状況調査の分析において、総合的な学習の時間に探究的な学習活動をしている児童生徒ほど、各教科の正答率が高い傾向にあることも明らかになった。⁴⁾

しかし、総合的な学習の時間を通して育成を目指す資質・能力や各教科と総合的な学習の時間との関連性を明らかにすること、探究的な学習を進めていく中でその内容をまとめ、表現することについて十分ではないとの指摘もある。⁴⁾

改訂された学習指導要領第1章総則第2教育課程の編成の1の「各学校の教育目標と教育課程の編成」において、「教育課程の編成に当たっては（中略）。その際、第4章 総合的な学習の時間の第2の1に基づき定められる目標との関連を図るものとする。」と記されており、今回の改訂において、教育課程における総合的な学習の時間の位置づけがより明確になってきた。また、総合的な学習の時間に主体的・対話的で深い学びを通して育成することを目指す資質・能力についても、他の教科と同様に「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力」、「学びに向かう力、人間性等」という三つの柱が示された。⁴⁾そこで、これまで以上に総合的な学習の時間と各教科の関わりを意識し、学校全体の教育活動で育成を目指す資質・能力に対応したカリキュラム・マネジメントを行っていくことが大切となる。

本稿では、これまでの総合的な学習の時間の実施状況やそれに伴う課題、改善点を山口県内の公立の小学校、中学校、高等学校及び本学の学生に対する調査結果をもとに考察することにより、これからの総合的な学習の時間の在り方について論じていく。

2. 調査方法

小学校、中学校は新しい指導要領による総合的な学習の時間が2018年4月から行われており、高等学校では2019年4月から総合的な探究の時間として実施されている。調査は、2018年度の実施状況を対象として行っており、高等学校についても本稿では総合的な学習の時間と表記する。

山口県内の公立小学校285校、公立中学校145校、県立高等学校本校51校に対して質問紙による調査を実施した。回答を得た学校数（回収率）は小学校128校（44.9%）、中学校67校（46.2%）、高等学校29校（56.9%）、全体で224校（46.6%）であった。

また、高等学校における総合的な学習の時間が、どのような力を伸ばすことに役立ったかについて、本学の教職課程を履修している学生だけでなく、より一般的なデータを得るために、全国各地から来ている工学部、薬学部で心理学を履修している学生129人を対象に調査した。

3. 結果と考察

調査の結果をもとに、項目ごとに総合的な学習の時間における実施状況、課題、改善等について述べることにする。

3-1 学校目標の作成

各学校の総合的な学習の時間の目標については、学習指導要領に示された総合的な学習の時間の「第一の目標」及び各学校の教育目標を踏まえて定めることとなっている。各学校では総合的な学習の時間で育成することを目指す資質・能力を明確にしながら、その目標を作成しなければならない。

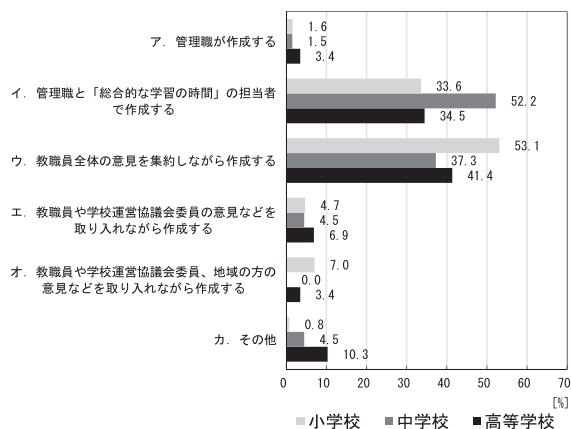


図1 学校目標の作成

各学校の総合的な学習の時間の目標が、どのような過程で作成されているかについて調査した。(図1)

結果から小学校、高等学校では「教職員全体の意見を集約しながら作成する」が最も多くなっており、次が「管理職と『総合的な学習の時間』の担当者で作成する」となっている。中学校は「管理職と『総合的な学習の時間』の担当者で作成する」が最も高い割合を示しており、小学校、高等学校とは異なっている。各校種とも、校内の教員の意見を基に目標を作成していることが判るが、学校運営協議会委員や地域の意見を取り入れながら、目標を作成するという学校の割合は少なくなっている。

総合的な学習の時間の目標は、教育課程全体を通して、育てたい生徒像や育成を目指す資質・能力などを表現したものになることが求められる。そのためは、様々な視点をもとに目標の設定を行っていく必要があり、教職員のみならず児童生徒、保護者、地域の願いも取り入れて目標を設定していく必要がある。

3-2 全体計画・年間指導計画の作成時期

総合的な学習の時間を実施するに当たって、各学校では、全体計画と年間指導計画を作成する必要がある。全体計画は、総合的な学習の時間の教育活動の基本的な在り方を、各学校の目標、学習内容、学習活動、指導方法、指導体制、評価等について示したものである。年間指導計画は、各単元の具体的な学習活動や学習時間、実施時期等、1年間の流れを表したものとなる。各学校で全体計画と年間指導計画をどの時期に作成しているかについて調査した(図2)。

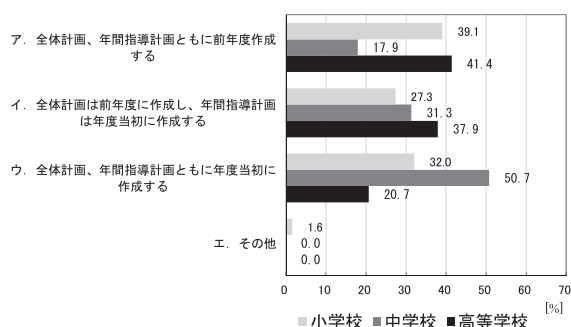


図2 全体計画・年間指導計画の時期

結果から、「全体計画、年間指導計画ともに前年度作成する」という割合が小学校では39.1%、高等学校では41.4%と最も多くなった。また、中学校では「全体計画、年間指導計画ともに年度当初に作成する」という割合が50.7%で最も多くなっている。高等学校で

は、生徒の定数が決まっていることから、クラス数も前年度内には決まっているが、中学校では年度当初になってもクラス数、それに伴う教科担任数等の変動があることなどから年間計画等を立てるのが年度当初にならざるを得ない状況も考えられる。ただ、そのような場合でも、前年度の学習活動の様子や過去の実践例などを基に、見通しを持って新年度を迎えることが大切となる。

3-3 育成を目指す資質・能力

今回の学習指導要領で、総合的な学習の時間に育成することを目指す資質・能力について、教科と同様に「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱が示されている。各学校では、この三つの柱を基にした具体的な資質・能力を定め、総合的な学習の時間に取り組んでいるが、どのような項目に力を入れているかを調査した(図3:該当するものを4つ選択)。ただし、高等学校では、発達段階を考慮し「自らの行動に対して当事者意識と責任を持って意思決定をすることができる」という選択肢を入れている。

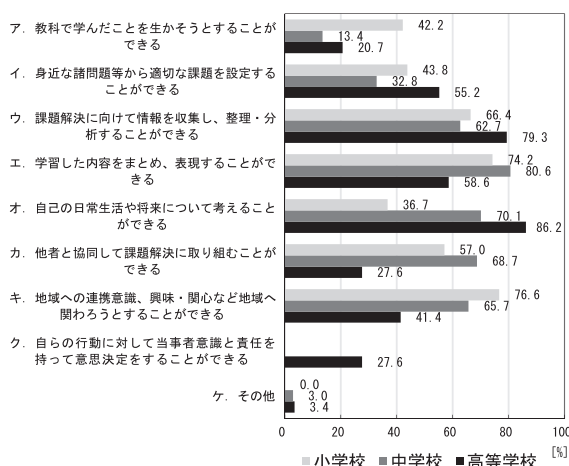


図3 育成を目指す資質・能力

小学校では「地域への連携意識、興味・関心など地域へ関わろうとすることができる」(76.6%)が最も多く、中学校では「学習した内容をまとめ、表現することができる」(80.6%)、高等学校では「自己の日常生活や将来について考えることができる」(86.2%)となり、校種によって発達段階に応じた特徴的なものとなっている。ただ、教科横断的な内容を大切に考えている総合的な学習の時間であるが、「教科で学んだことを生かそうとすることができる」を目指す資質・能力に選んだのは小学校が42.2%に対して、中学校で

13.4%、高等学校で 20.7% と低くなっている。全教科を担当が教えている小学校では、教科との関連を意識しながら総合的な学習の時間を計画しやすいということが考えられる。中学校、高等学校では教科担任制となることから、各教科の指導計画の中に総合的な学習の時間の内容をしっかりと位置づけるとともに、教科横断的な内容を考えるためには、各教科間の共通理解を図りながら指導計画を立てていく必要がある。

総合的な学習の時間に育成を目指す資質・能力との関わりで、本学の心理学を履修している学生 129 人に対して、高等学校の時の総合的な学習の時間が自分にとって、どのような力を伸ばすことに役立ったかを、高等学校で実施した内容と同じ項目で調査した(図4：該当するものを4つ選択)。育成を目指す資質・能力の大学生に対する調査については、遠藤野ゆりによる「総合的な学習の時間において育成される力と課題」⁷⁾の中で、アンケート結果を基にした報告もあるが、今回は調査項目の内容を変更し、学生と高等学校の調査結果を比較、検討した。

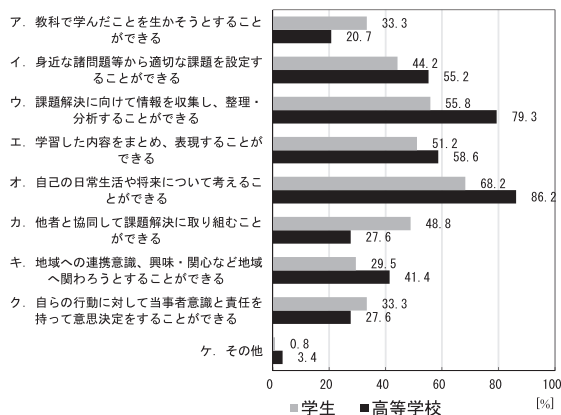


図4 育成を目指す資質・能力 (学生・高等学校)

学生には、高等学校の調査に提示したものと同様の項目から4つ選んでもらったが、「自己の日常生活や将来について考えることができる力」(68.2%)、「課題解決に向けて情報を収集し、整理・分析をすることができる力」(55.8%)、「学習した内容をまとめ、表現することができる力」(51.2%)の順となっており、山口県内の高等学校の育てたい資質・能力の順と一致することが判った。ただ、「教科で学んだことを生かそうとすることができる」や「他者と協同して課題解決に取り組むことができる」という項目については、学生の選択した割合が高等学校に比べて高くなっている。

3-4 探究課題

各学校で実施されている総合的な学習の時間の探究課題について、学習指導要領解説に示されている例を参考に小学校、中学校では14の項目について調査した(図5：実施している課題を選択)。

小学校では「地域の伝統や文化」を実施している学校が60.4%と最も多くなっているが、他の課題についても20%以上の学校が実施しているものが7つあり、様々な探究課題に取り組んでいることが分かる。中学校では「自己の生き方(職業、勤労)」を実施している学校が86.1%と最も多く、他に20%以上の学校が実施している探究課題は3つである。小学校、中学校とも「地域の伝統や文化」、「地域の暮らしや産業」に関する割合が高くなっており、身近な地域を学習素材として取り組んでいることが判る。また、小学校では身近な探究課題が多い中で、30.7%の学校が「情報」を探究課題としていることが判った。今回の学習指導要領の改訂で、総合的な学習の時間にプログラミング学習を取り入れることの重要性が述べられており、それに向けた取組が始められているものと考えられる。田村学も「総合的な学習の時間では、プログラミングを体験しながら論理的思考力を身に付けるようにすることが大切である」⁸⁾と述べている。

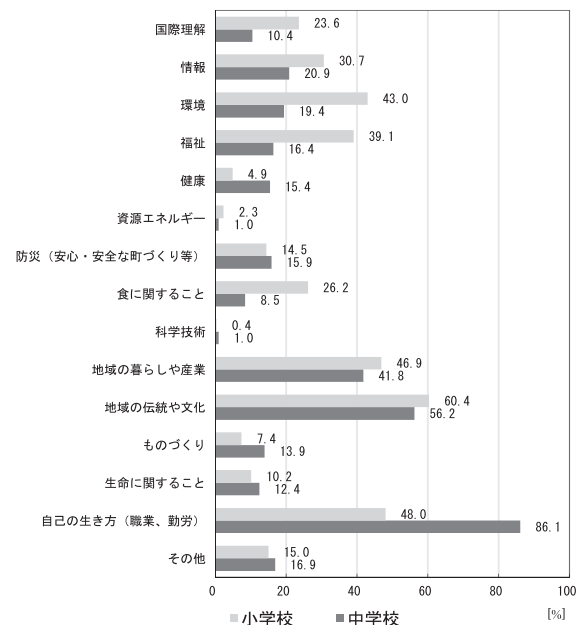


図5 探究課題(小学校・中学校)

高等学校では、総合的な学習の時間の探究課題について、17の項目で調査した(図6：実施している課題を選択)。

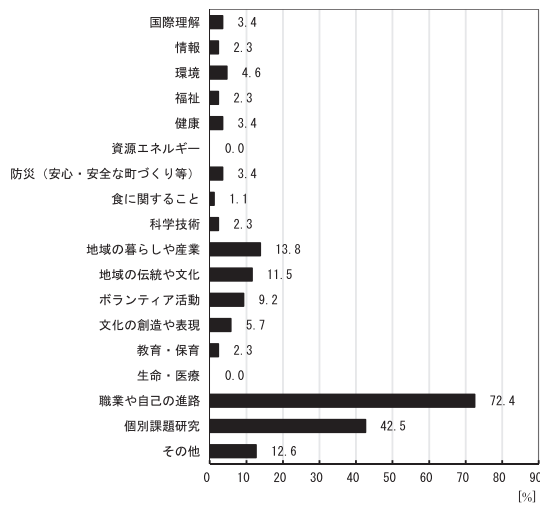


図6 探究課題(高等学校)

高等学校の探究課題では「職業や自己の進路」が72.4%と最も多くなっており、次に「個別課題研究」が多くなっているのも高等学校の特徴である。

中学校、高等学校では、多くの学校がキャリア教育の視点から、自己の生き方や進路についての学習を総合的な学習の時間に行っていると考えられる。

また、どの校種においても、資源エネルギー、科学技術を探究課題に設定している学校がほとんどないことも判った。

探究課題については、育成を目指す資質・能力や児童生徒の発達段階、地域性を考慮しながらも、環境や福祉、エネルギー、資源問題等、社会の変化に対応するための内容も計画的に学習していくことが必要であると考えられる。

3-5 利用する校外の施設

総合的な学習の時間は学習活動の場所として、校外の施設を使うこともあるが、どのような施設を利用しているかについて調査した（図7：複数選択可）。

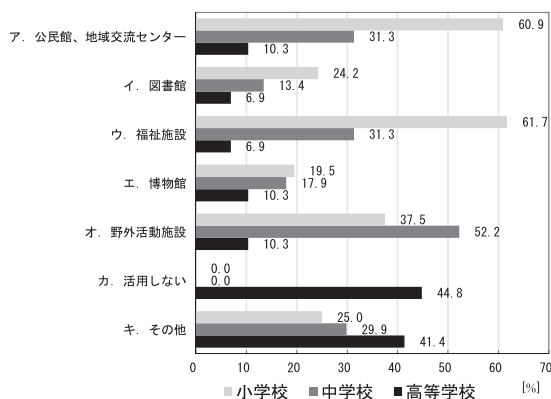


図7 利用する校外の施設

小学校は「福祉施設」の利用が61.7%で最も多く、続いて「公民館、地域交流センター」の利用も60.9%と高くなっている。中学校では「野外活動施設」を利用する学校が52.2%と最も多くなっている。小学校から中学校、高等学校となるに従って、総合的な学習の時間に校外の施設を利用する割合が少なくなっていくことが判った。

小学校や中学校では、3-4の探究課題の項で述べたように、「地域の伝統や文化」、「地域の暮らしや産業」に関する探究課題の割合が高くなっていることから、校外の施設を利用することも多いと考えられる。

高等学校では、その他の利用施設として、地域の企業や大学での学習を上げている学校があった。また、活用していないとする高等学校も44.8%あった。

総合的な学習の時間における探究的な学習を保障するためにも、校外にある施設の特性を十分に把握し、その有効活用について、指導計画の中にしっかりと位置づけて置かなければならない。

3-6 学習成果の発表方法

総合的な学習の時間の学習成果の発表方法について調査した（図8：複数選択可）。

小学校、中学校、高等学校ともに「成果の発表会を行っている」（小学校87.5%、中学校86.6%、高等学校65.5%）が最も多かった。

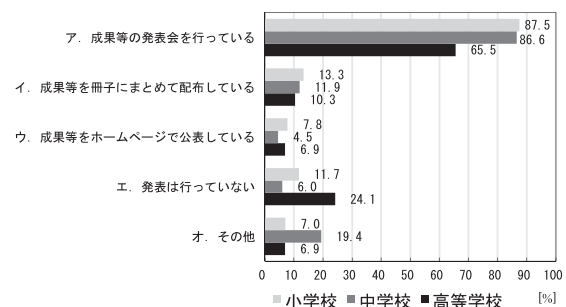


図8 学習成果の発表方法

学習成果を冊子にまとめて配布したり、ホームページで公開したりしている学校も割合は少ないがあった。また、その他として、中学校では文化祭の時に総合的な学習の時間の発表の場を設定している学校もあることが判った。高等学校では24.1%が成果の発表を行っていないという結果であった。

総合的な学習の時間の学習成果をどのように発表するかは、学習の振り返りや学習の評価にもつながることであり、学習結果の内容に応じた発表方法を工夫していく必要がある。

3-7 評価方法

総合的な学習の時間の評価方法について調査した。学習指導要領解説を参考に小学校、中学校は6項目からの選択(図9:複数選択可)、高等学校は9項目からの選択とした(図10:複数選択可)。

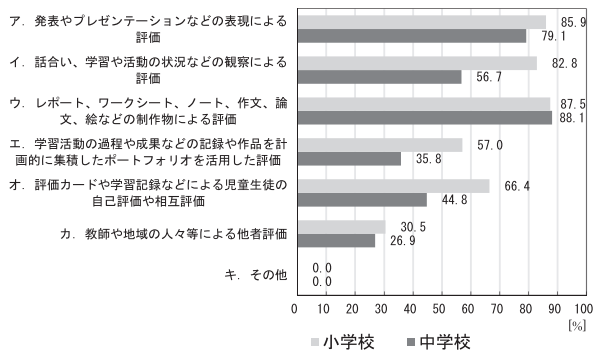


図9 評価方法(小学校・中学校)

小学校、中学校とも「レポート、ワークシート、ノート、作文、論文、絵などの制作物による評価」(小学校 87.5%、中学校 88.1%)が最も多かった。高等学校でも「論文・報告書、レポート、ワークシート、ノートなどの制作物による評価」(72.4%)が最も多くなっていた。

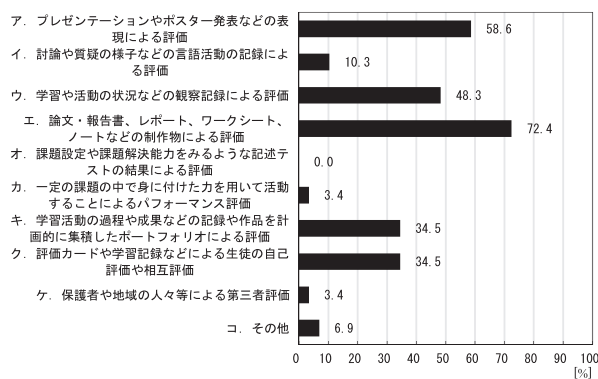


図10 評価方法(高等学校)

他にも、「発表やプレゼンテーション、ポスター発表」などが評価方法として高い割合を示しているが、小学校、中学校の「話し合い、学習や活動の状況などの観察による評価」、高等学校の「学習や活動状況などの観察記録による評価」や「評価カードや学習記録などによる児童生徒の自己評価や相互評価」、「学習活動の過程や成果などの記録や作品を計画的に集積したポートフォリオを活用した評価」は、小学校、中学校、高等学校となるに従って、評価方法とする割合が減少している。制作物や発表等の限られた時間で評価できる方法の割合は高くなっているが、継続的な観察や記録による評価を行う割合が少なくなっていることが判る。

総合的な学習の時間の評価については、その成果物だけでなく、児童生徒がどのような探究の過程を通して学習したかを評価することが大切である。評価を通して児童生徒が身に付けた資質・能力を把握するとともに、それをもとに指導方法や学習内容の改善を行っていく必要がある。

3-8 コミュニティ・スクールとの関係

山口県ではすべての公立小学校、中学校、高等学校がコミュニティ・スクールとなっている。そこで総合的な学習の時間を実施するにあたって、コミュニティ・スクールであることでメリットがあるかについて調査した(図11)。

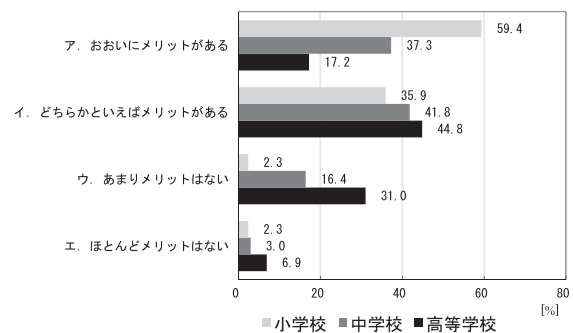


図11 コミュニティ・スクールとの関係

小学校では「おおいにメリットがある」、「どちらかといえばメリットがある」を合わせると95.3%となり、中学校は79.1%、高等学校は62.0%と校種によって差が出た。特に小学校では、総合的な学習の時間の探究課題や活動場所が身近な地域に関係したものが多く、メリットがあると回答した学校が多くなっていると考えられる。

また、メリットがあると回答した学校で、どのようなメリットがあるかについて調査した(図12:複数選択可)。

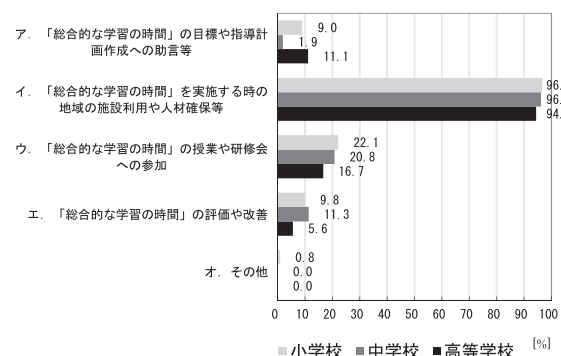


図12 コミュニティ・スクールのメリット

各校種とも「『総合的な学習の時間』を実施する時の地域の施設利用や人材確保等」が最も多くなっている。新しい学習指導要領でも「社会に開かれた教育課程」を重視することとされており、各学校では総合的な学習の時間の実施においても、コミュニティ・スクールとしての機能を生かしていくことが大切となる。

3-9 校内研修

充実した総合的な学習の時間を実施するためには教員の企画力、指導力等が必要となる。そこで総合的な学習の時間に関わる校内研修の状況について調査した(図13：複数選択可)。

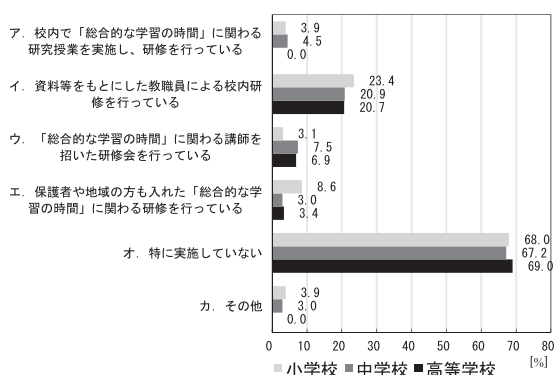


図13 校内研修

小学校、中学校、高等学校の校種によってほとんど差異がなく、どの校種も約70%の学校が「特に実施していない」と回答した。

研修を実施している学校については「資料等をもとにした教職員による校内研修を行っている」が、どの校種も20%程度で、研究授業や講師を招いた研修、保護者、地域の方も入れた研修等を実施している学校は少なかった。

学校では学習指導、教育相談、生徒指導、危機管理等、様々な研修が行われており、研修時間の確保も難しい状況にある。

ただ、今回の学習指導要領の改訂で、総合的な学習の時間の目標は、各学校の教育目標を踏まえて設定されるようになったことから、これまで以上に教職員の共通理解を図り、充実した総合的な学習の時間にしていく必要がある。そのためにも、学校全体の研修計画を精査し、総合的な学習の時間に関する効果的な研修体制を組んでいかなければならない。講師を招いた研修会や特別な資料準備をしなくても、校内研修会で利用できる資料がインターネット上にもあり⁹⁾、それを効果的に活用することで研修を深めることもできる。

3-10 実施上の問題点

総合的な学習の時間を実施していく上で、様々な問題点が生じてくる。2003年に文部科学省が実施し、小学校97校、中学校69校、高等学校47校の教員から回答のあった学校教育に関する意識調査で、「総合的な学習の時間」の実施上の問題点が報告されている。¹⁰⁾ 今回、それと同じ項目で調査し、山口県内の小学校128校、中学校67校、高等学校29校から回答を得た。(図14：複数選択可)。

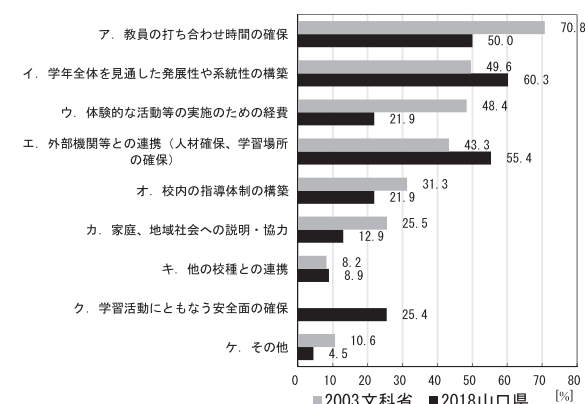


図14 実施上の問題点

結果から、2003年実施の文部科学省の調査より山口県内の学校で問題点とする割合が増えた項目は「学年全体を見通した発展性や系統性の構築」、「外部機関等との連携（人材確保、学習場所の確保）」、「他の校種との連携」であった。学習内容や学習活動の場所などの変化によって、それらの発展性や系統性の構築、外部機関との連携がより必要になってきていると思われる。

今回の調査で、山口県内の学校で問題点とする割合が低下しているのは、「教員の打ち合わせ時間の確保」、「体験的な活動等の実施のための経費」、「校内の指導体制の構築」、「家庭、地域社会への説明・協力」の4項目である。総合的な学習の時間への取組実績が各学校で積み重ねられてきたことから、指導体制の構築や学習指導の打ち合わせ、活動経費の確保、家庭、地域との連携などについては改善されてきているものと考えられる。

また、総合的な学習の時間の改善、充実がこれまで以上に求められていく中で、安全面の確保など新たな問題点が生じてくることも考えられる。2003年の調査にはなかったが、今回の調査で「学習活動にともなう安全面の確保」という項目を追加したところ、山口県内の25.4%の学校が問題点として捉えていることが判った。探究課題の変化や学習場所の拡大などを考慮

すると、今まで以上に安全面を重視した指導計画を作成していく必要がある。

4. まとめ

今回の総合的な学習の時間の調査結果から小学校、中学校、高等学校の校種によって異なる傾向の結果が出た項目は、全体計画・年間指導計画の作成時期、育成を目指す資質・能力、探究課題、利用する校外の施設、コミュニティ・スクールとの関係であった。また、校種によらず同じ傾向の結果が出た項目は、学校目標の作成、学習成果の発表方法、評価方法、校内研修であることが判った。そして、それぞれの項目について、実施状況や問題点、改善点等について述べてきた。さらに、調査から山口県の高等学校で総合的な学習の時間に育成したいと考えている資質・能力と本学の学生が総合的な学習の時間を通して身に付いたとする力がほぼ一致していることから、総合的な学習の時間の一定の成果が現れていることも判った。しかし、総合的な学習の時間に目指す資質・能力を育てるための総合的・横断的な学習の取組が十分とはいえない状況もある。

総合的な学習の時間が始まった約 20 年前と比べると、スマートホンの普及や高速化されたインターネットによる様々なサービスの拡大、莫大な量の情報から短時間の内に必要な情報を導き出すことのできる人工知能 (AI) の進化など、様々な技術革新に伴い、社会の変化も激しくなっている。このような時代を生き抜いていく児童生徒は、知識・技能を身に付けるとともに、自分の周りや社会の中で起こることについて、様々な視点から総合的に判断し、行動することができる力が求められている。そのためには、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的に学習を行うことを通して課題を解決していくことのできる力を育てる必要があり、学校教育における総合的な学習の時間の果たす役割は、ますます大きくなってきている。

今後も社会の変化に対応できる総合的な学習の時間が展開されるように、実践と検証を重ねていくことが必要である。

参考文献

- 1) 文部科学省：小学校学習指導要領 (2017)
- 2) 文部科学省：中学校学習指導要領 (2017)
- 3) 文部科学省：高等学校学習指導要領 (2018)
- 4) 文部科学省：小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説 総合的な学習の時間編 (2017)
- 5) 文部科学省：中学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説 総合的な学習の時間編 (2017)
- 6) 文部科学省：高等学校学習指導要領 (平成 30 年告示) 解説 総合的な探究の時間編 (2018)
- 7) 遠藤野ゆり：「総合的な学習の時間において育成される力と課題」法政大学教職課程年報 15 (臨増) 3-8,2017
- 8) 田村 学：「総合的な学習の時間におけるプログラミング的思考の育成」日本科学教育学会年会論文集 42(0),203-204,2018
- 9) NITS 独立行政法人教職員支援機構：校内研修シリーズ No.18 「総合的な学習の時間とカリキュラム・マネジメント」
(https://www.youtube.com/watch?v=KVF_gpG97rE)
- 10) 文部科学省：学校教育に関する意識調査 (2003)